

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	16,543,952	15,788,556	実質収支比率	3.8	3.7																																																																					
市町村名	駒ヶ根市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	16,145,087	15,373,452	經常収支比率	88.0	86.7																																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	398,865	415,104	(※1)	(95.4)	(95.2)																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	54,835	80,123	標準財政規模	9,054,977	9,131,421																																																																					
						×	実質収支	344,030	334,981	財政力指数	0.58	0.61																																																																					
人口	22年国調(人)	33,693	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	9,049	61,292	公債費負担比率	20.0	19.6																																																																					
	17年国調(人)	34,417			過疎	×	積立金	1,870	1,968	健全化判断比率																																																																							
	増減率(%)	-2.1			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	33,539	第1次	1,279	1,612	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																				
	23.03.31(人)	33,800		7.6	8.8	指数表選定	○	実質単年度収支	10,919	63,260	実質公債費比率	17.0	16.1																																																																				
	増減率(%)	-0.8		6,623	7,382			基準財政収入額	4,030,366	4,008,914	将来負担比率	183.1	167.7																																																																				
面積(km ²)	165.92		第2次	39.2	40.4			基準財政需要額	7,216,653	7,188,507	資金不足比率(※4)																																																																						
人口密度(人/km ²)	203			9,001	9,257			標準税収収入額等	5,142,187	5,127,799																																																																							
世帯数(世帯)	12,161		第3次	53.3	50.6			經常経費充当一般財源等	8,219,848	8,084,307																																																																							
職員状況								歳入一般財源等	10,363,264	10,519,971																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,713,306	19,753,490																																																																							
	市区町村長	1	6,272	一般職員	237	750,816	3,168	うち公的資金	14,395,376	14,941,766																																																																							
	副市区町村長	1	6,072	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	756,957	895,876																																																																							
	教育長	1	5,472	うち技能労務職員	15	50,790	3,386	収益事業収入	-	-																																																																							
	議会議長	1	4,040	教育公務員	10	32,256	3,226	土地開発基金現在高	288,843	288,443																																																																							
	議会副議長	1	3,380	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	696,749	694,879																																																																							
	議会議員	13	3,130	合計	247	783,072	3,170	減債基金	1,596	1,596																																																																							
				ラスバイレス指数(※6)	105.8		(97.7)		其他特定目的基金	1,246,507	1,252,924																																																																						
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 中沢東部簡易水道特別会計</td> <td>(13) 上伊那広域連合(一般会計)</td> <td>(22) 駒ヶ根市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 用地取得事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 公共下水道事業会計</td> <td>(9) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td>(23) 財団法人駒ヶ根市開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 公設地方卸売市場特別会計</td> <td>(15) 伊南行政組合(一般会計)</td> <td>(24) 財団法人駒ヶ根市文化財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 駒ヶ根高原別荘地特別会計</td> <td>(16) 伊南行政組合(病院事業会計)</td> <td>(25) 駒ヶ根観光開発株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 特定公共下水道特別会計</td> <td>(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26) 駒ヶ根高原温泉開発株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td>(27) 南信州ビール株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 長野県民交通災害共済組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 中沢東部簡易水道特別会計	(13) 上伊那広域連合(一般会計)	(22) 駒ヶ根市土地開発公社	(2) 用地取得事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 公共下水道事業会計	(9) 農業集落排水事業特別会計	(14) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)	(23) 財団法人駒ヶ根市開発公社		(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 公設地方卸売市場特別会計	(15) 伊南行政組合(一般会計)	(24) 財団法人駒ヶ根市文化財団				(11) 駒ヶ根高原別荘地特別会計	(16) 伊南行政組合(病院事業会計)	(25) 駒ヶ根観光開発株式会社				(12) 特定公共下水道特別会計	(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) 駒ヶ根高原温泉開発株式会社					(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(27) 南信州ビール株式会社					(19) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)						(20) 長野県民交通災害共済組合(一般会計)						(21) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																											
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																												
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 中沢東部簡易水道特別会計	(13) 上伊那広域連合(一般会計)	(22) 駒ヶ根市土地開発公社																																																																												
(2) 用地取得事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 公共下水道事業会計	(9) 農業集落排水事業特別会計	(14) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)	(23) 財団法人駒ヶ根市開発公社																																																																												
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 公設地方卸売市場特別会計	(15) 伊南行政組合(一般会計)	(24) 財団法人駒ヶ根市文化財団																																																																												
			(11) 駒ヶ根高原別荘地特別会計	(16) 伊南行政組合(病院事業会計)	(25) 駒ヶ根観光開発株式会社																																																																												
			(12) 特定公共下水道特別会計	(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) 駒ヶ根高原温泉開発株式会社																																																																												
				(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(27) 南信州ビール株式会社																																																																												
				(19) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)																																																																													
				(20) 長野県民交通災害共済組合(一般会計)																																																																													
				(21) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)																																																																													

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,786,804	28.9	4,675,928	54.3	普通税	4,635,115	96.8	30,275
地方譲与税	214,628	1.3	214,628	2.5	法定普通税	4,635,115	96.8	30,275
利子割交付金	13,472	0.1	13,472	0.2	市町村民税	1,894,883	39.6	30,275
配当割交付金	7,563	0.0	7,563	0.1	個人均等割	51,828	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	2,373	0.0	2,373	0.0	所得割	1,395,900	29.2	-
地方消費税交付金	363,425	2.2	363,425	4.2	法人均等割	107,067	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	5,981	0.0	5,981	0.1	法人税割	340,088	7.1	30,275
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,449,616	51.2	-
自動車取得税交付金	40,807	0.2	40,807	0.5	うち純固定資産税	2,439,653	51.0	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,826	1.7	-
地方特例交付金	56,431	0.3	56,431	0.7	市町村たばこ税	207,790	4.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,363	0.1	24,363	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	32,068	0.2	32,068	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,657,034	22.1	3,186,287	37.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,186,287	19.3	3,186,287	37.0	目的税	151,689	3.2	-
特別交付税	470,740	2.8	-	-	法定目的税	151,689	3.2	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	入湯税	40,813	0.9	-
(一般財源計)	9,148,518	55.3	8,566,895	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,391	0.0	4,391	0.1	都市計画税	110,876	2.3	-
分担金・負担金	155,052	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	263,267	1.6	13,485	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	51,300	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,962,285	11.9	-	-	合計	4,786,804	100.0	30,275
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	913,012	5.5	-	-				
財産収入	38,262	0.2	31,032	0.4				
寄附金	22,370	0.1	-	-				
繰入金	226,007	1.4	-	-				
繰越金	415,104	2.5	-	-				
諸収入	1,536,381	9.3	10	0.0				
地方債	1,808,003	10.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	726,503	4.4	-	-				
歳入合計	16,543,952	100.0	8,615,813	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.5	93.6	98.5	92.3
(%)	年	99.1	95.4	99.0	93.7
		97.9	91.6	98.0	90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,332,131	実質収支	30,875
病院	720,526	再差引収支	3,300
下水道	664,398	加入世帯数(世帯)	4,744
簡易水道	27,423	被保険者数(人)	8,184
上水道	20,647	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	138,030	1人当り	国庫支出金
その他	761,107		保険給付費
			250

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	155,452	1.0	-	155,452	
総務費	1,480,836	9.2	17,360	1,055,780	
民生費	4,413,381	27.3	753,548	2,039,697	
衛生費	1,617,683	10.0	60,467	1,505,081	
労働費	148,229	0.9	-	13,743	
農林水産業費	774,539	4.8	195,786	619,241	
商工費	1,838,768	11.4	29,682	292,555	
土木費	1,466,133	9.1	850,612	757,938	
消防費	639,639	4.0	229,430	406,106	
教育費	1,470,383	9.1	290,490	1,040,053	
災害復旧費	15,070	0.1	-	2,024	
公債費	2,124,974	13.2	-	2,076,729	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充入金	-	-	-	-	
歳出合計	16,145,087	100.0	2,427,375	9,964,399	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,578,727	40.7	4,698,239	4,622,474	49.5
人件費	2,580,250	16.0	2,117,755	2,050,140	21.9
うち職員給	1,329,025	8.2	1,238,994	-	-
扶助費	1,873,503	11.6	503,755	503,755	5.4
公債費	2,124,974	13.2	2,076,729	2,068,579	22.1
元利償還金	2,122,108	13.1	2,073,863	2,065,713	22.1
内 うち元金	1,848,187	11.4	1,800,078	1,791,928	19.2
訳 うち利子	273,921	1.7	273,785	273,785	2.9
一時借入金利子	2,866	0.0	2,866	2,866	0.0
その他の経費	7,123,915	44.1	4,770,795	3,597,374	38.5
物件費	1,579,602	9.8	1,081,063	805,477	8.6
維持補修費	47,919	0.3	34,569	34,569	0.4
補助費等	2,647,035	16.4	2,437,906	1,722,197	18.4
うち一部事務組合負担金	773,534	4.8	718,449	658,205	7.0
繰出金	1,233,248	7.6	1,140,101	1,035,131	11.1
積立金	76,456	0.5	74,020	-	-
投資・出資金・貸付金	1,539,655	9.5	3,136	-	-
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,442,445	15.1	495,365	-	-
うち人件費	63,057	0.4	63,057	-	-
普通建設事業費	2,427,375	15.0	493,341	-	-
うち補助	1,769,371	11.0	110,431	-	-
うち単独	644,152	4.0	378,858	-	-
災害復旧事業費	15,070	0.1	2,024	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,145,087	100.0	9,964,399	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

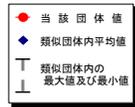
平成23年度 長野県駒ヶ根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,427	16,028	399	344	109	19,713	
2 用地取得事業特別会計	142	142	0	0	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,539人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	165.92km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	16,543,952千円		実質公債費比率	17.0%
歳出総額	16,145,087千円		将来負担比率	183.1%
実質収支	344,030千円		市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	9,054,977千円		(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	19,713,306千円			

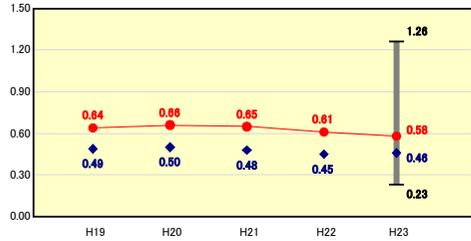


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 13/82 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

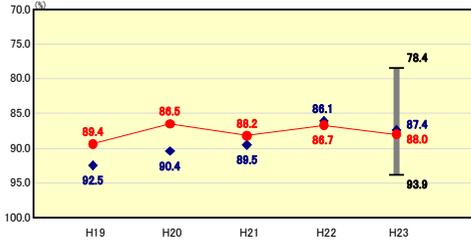


財政力指数の分析欄
 製造業の事業所が比較的多いことなどにより全国平均、類似団体平均、県平均のいずれと比較しても高い値で推移している。
 (H23歳入総額に占める市税の構成比 当市:28.9%、類似:21.8%)
 長引く景気低迷を反映して税収が減少しているため、H20の0.66をピークに3年連続で低下した。市の魅力を高め人口減少の抑制を図るとともに企業誘致を推進し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]

類似団体内順位 35/82 全国平均 90.3 長野県平均 94.0

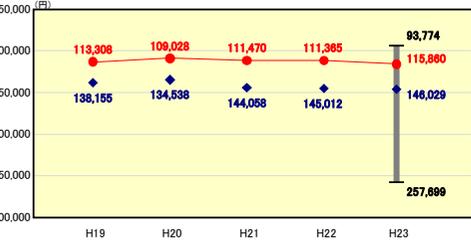


経常収支比率の分析欄
 総人件費の抑制や一般行政経費の縮減に努めているが、公債費、一部事務組合負担金、公営企業補助費(繰入金)などの経常経費が高水準で推移しており、経常経費総額は対前年度3.4%増加、これに充当した一般財源総額は同1.7%増加した。一方、経常一般財源収入額はほぼ横ばいの0.2%増加にとどまった結果、比率は1.9ポイント悪化した。
 引き続き第2次集中改革プラン(H22~26)に基づき定員管理、起債抑制などの行財政改革を推進し経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,860円]

類似団体内順位 11/82 全国平均 119,477 長野県平均 127,904

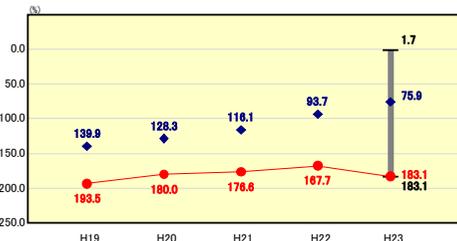


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 集中改革プラン(第1次=H16~21、第2次=H22~26)に基づき職員数削減に取り組んでいる。H15の330人からH27当初277人まで53人、16%減少させる目標に沿い順調に推移しており、職員給は対前年度5.4%減少した。
 物件費についても一般行政経費の徹底した削減に取り組んでいるが、H23においては緊急雇用創出事業による賃金や業務委託の増加などにより全体で8.7%増加し、これを主な理由として左のグラフにおいて前年度より4,495円増加した。115,860円の内訳は人件費72,597円、物件費43,263円で、類似団体平均との比較では合計30,169円低い値である。

将来負担の状況

将来負担比率 [183.1%]

類似団体内順位 62/82 全国平均 69.2 長野県平均 27.8

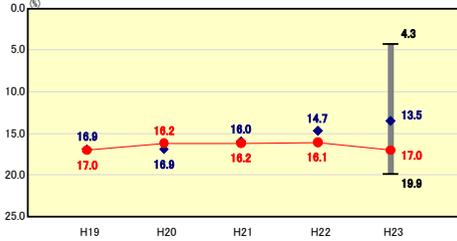


将来負担比率の分析欄
 下水道事業の「資本費」のうち「分流式下水道等に要する経費」の割合が上昇したことに関連して公営企業債等繰入見込額が大幅に増加し比率は15.4ポイント悪化した。その他の構成要素は減少傾向にある。
 比率を低下させるためには起債発行を抑制して残高を減少させるとともに基金の増額が必要で、事業の選択と集中により財政健全化に取り組んでいる。
 県内市町村及び類似団体中最も高い値。H24決算もさらに上昇し、H25決算から低下すると見込んでいる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.0%]

類似団体内順位 51/82 全国平均 9.9 長野県平均 10.8

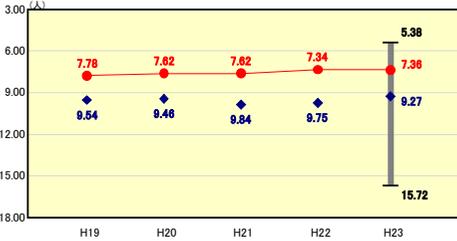


実質公債費比率の分析欄
 土地区画整理事業、国道バイパス関連事業、下水道事業を中心とした都市基盤整備を集中的に行ってきた結果、公債費及び準公債費が高水準で推移しており、比率は0.9ポイント悪化した。標準財政規模の縮小も比率上昇の要因となった。
 公債費のピークはH26と見込んでおり、それまでさらに上昇する可能性があるが、起債発行の抑制や大型起債の完済などによって以降低下していく見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.36人]

類似団体内順位 11/82 全国平均 7.17 長野県平均 7.85

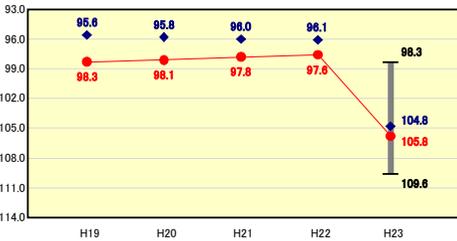


人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プラン(第1次=H16~21、第2次=H22~26)に基づき職員数削減に取り組んでいる。H15の330人からH27当初277人まで53人、16%減少させる目標に沿い順調に推移している。人口減少に伴い左のグラフでは横ばいとなる。
 類似団体平均との比較では1.91人少ない。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [105.8]

類似団体内順位 42/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 給与構造について年功的なものから職務・職責に応じたものへと転換を図っており、類似団体平均との差は年々縮小している。
 臨時特例法に基づく国家公務員の給与減額措置(H24~25)によって指数が激変しているが、これを加味しないH23の参考値は97.7である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

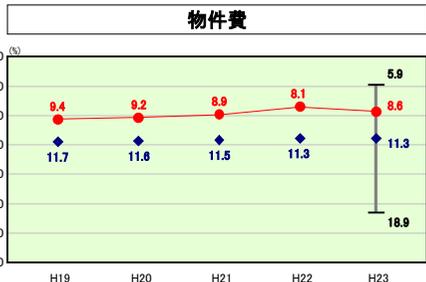
長野県駒ヶ根市

経常収支比率の分析

人口	33,539 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	165.92 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	16,543,952 千円	実質公債費比率	17.0 %
歳出総額	16,145,087 千円	将来負担比率	183.1 %
実質収支	344,030 千円		
標準財政規模	9,054,977 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
地方債現在高	19,713,306 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O

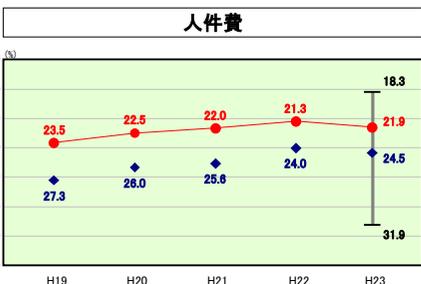


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析概

物件費全体では緊急雇用創出事業による賃金や業務委託など主に臨時的経費により8.7%増加したが、経常経費分の支出は1.3%減少し、比率は充当一般財源の増加により0.5ポイント上昇した。引き続き一般行政経費の徹底した削減に取り組む。類似団体平均との比較では2.7ポイント低い。



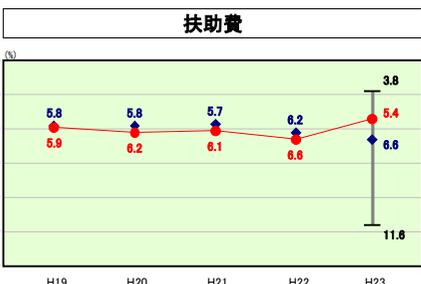
人件費の分析概

集中改革プラン(第1次=H16~21、第2次=H22~26)に基づき職員数削減に取り組んでいる。H15の330人からH27当初277人まで53人、16%減少させる目標に沿順調に推移している。人件費のうち職員給は5.4%減少したが、退職手当の増加などにより人件費全体では1.2%増加した。今後も引き続き計画的に定員管理に取り組む。



補助費等の分析概

消防、ごみ処理、情報処理など市の基幹業務の一部を広域行政で執行しており負担金が高水準である。また、病院事業、公共下水道事業など法適用公営企業に対する補助費(繰入金)や、土地開発公社の経営健全化支援補助、企業誘致促進補助、地域公共交通負担金などが多額であり、比率は類似団体平均の1.6倍程度高い値で推移している。H23は住宅リフォーム緊急支援補助事業などにより増加した。広域行政を含めた経費の効率化や効果的な補助支出に努める。



扶助費の分析概

社会保障関係費の増加に伴い扶助費総額は7.7%増加したが、特定財源の増加によって一般財源充当額が減少し、比率は低下した。



その他の分析概

内訳は繰入金11.1%、維持補修費0.5%である。当市は公共下水道事業を法適用企業で経営(繰入金を補助費等に分類)しているため、類似団体平均と比較してその分が低く、一方補助費等が高い傾向になる。保険3会計(国保、介護、後期高齢)及び農業集落排水事業への繰入金が増加したことにより比率は0.8ポイント悪化した。引き続き各事業運営の効率化に努める。



公債費の分析概

土地区画整理事業、国道バイパス関連事業、公共施設耐震補強事業などを中心とした社会基盤整備関連の起債償還が高水準、横ばいで推移しており、比率も同傾向である。ピークはH26と見込んでおり、それまで上昇ないし横ばいで推移するが、起債発行の抑制や大型起債の完済などによって低下していく見込みである。



公債費以外の分析概

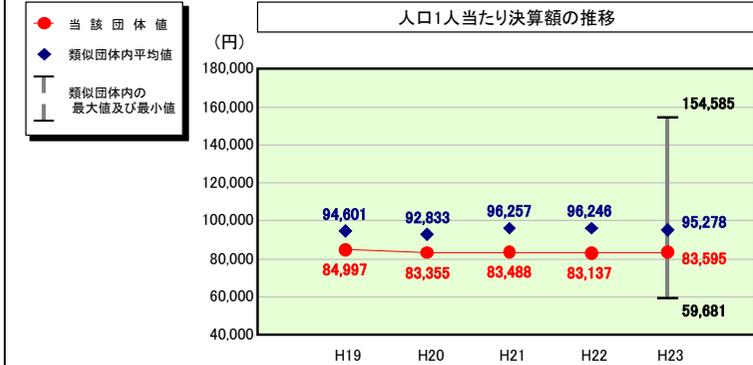
類似団体とほぼ同数で推移している。引き続き総人件費の抑制と一般行政経費の縮減に努めるとともに一般財源の増収に向けて企業誘致や定住促進、魅力ある地域づくりを進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県駒ヶ根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



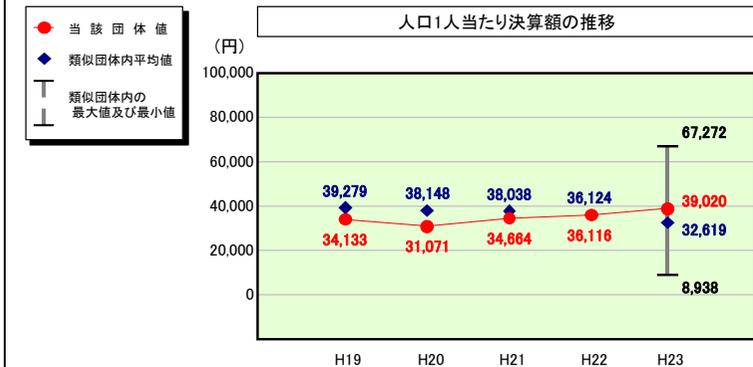
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,580,250	76,933	84,551	▲ 9.0
賃金 (物件費)	128,581	3,834	6,401	▲ 40.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	328,113	9,783	8,091	▲ 20.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,337	70	1,218	▲ 94.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	86,373	2,575	3,516	▲ 26.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	63,057	1,880	1,649	▲ 14.0
▲退職金	▲ 385,004	▲ 11,479	▲ 10,148	▲ 13.1
合計	2,803,707	83,595	95,278	▲ 12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.36	9.27	▲ 1.91
ラスパイレズ指数	105.8	104.8	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

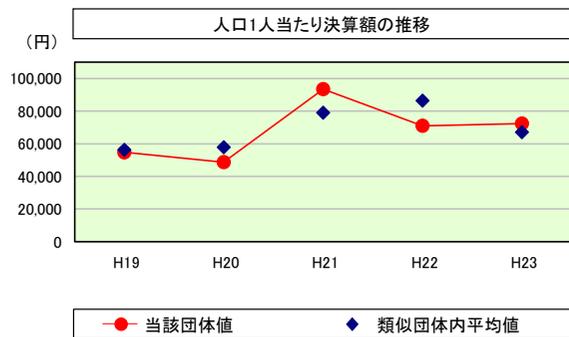


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,111,088	62,944	62,533	0.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	639,854	19,078	18,364	3.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	442,982	13,208	4,570	189.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	85,857	2,560	2,681	▲ 4.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 153,902	▲ 4,589	▲ 3,959	15.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,817,187	▲ 54,181	▲ 51,583	5.0
合計	1,308,692	39,020	32,619	19.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

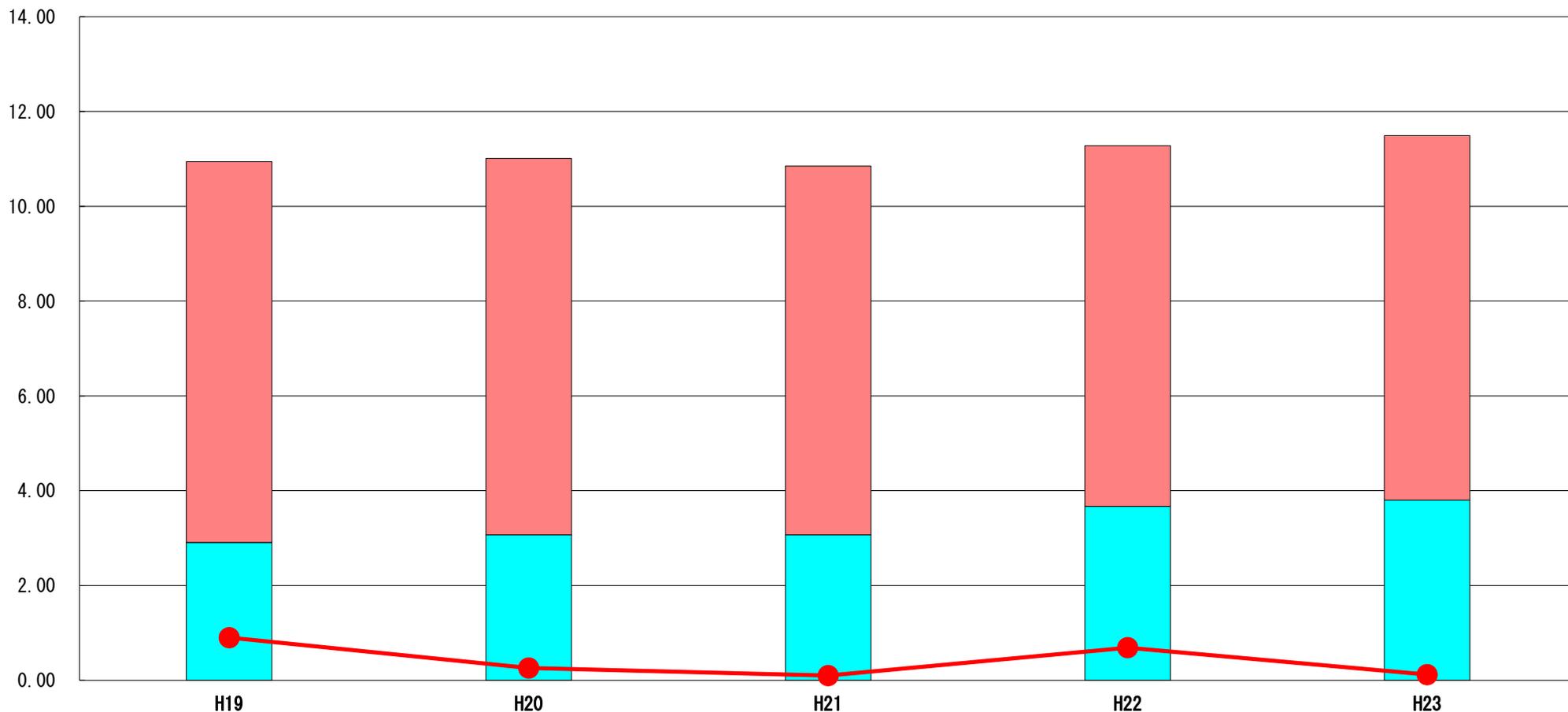
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,871,229	54,709	▲ 6.1	56,233	▲ 13.8	7.7
うち単独分	1,409,820	41,219	▲ 6.9	32,240	▲ 8.6	1.7
H20	1,657,226	48,730	▲ 10.9	57,848	2.9	▲ 13.8
うち単独分	1,206,712	35,483	▲ 13.9	33,469	3.8	▲ 17.7
H21	3,163,442	93,466	91.8	79,008	36.6	55.2
うち単独分	1,676,526	49,534	39.6	46,014	37.5	2.1
H22	2,400,329	71,016	▲ 24.0	86,381	9.3	▲ 33.3
うち単独分	1,013,264	29,978	▲ 39.5	41,242	▲ 10.4	▲ 29.1
H23	2,427,375	72,375	1.9	67,088	▲ 22.3	24.2
うち単独分	644,152	19,206	▲ 35.9	37,146	▲ 9.9	▲ 26.0
過去5年間平均	2,303,920	68,059	10.5	69,312	2.5	8.0
うち単独分	1,190,095	35,084	▲ 11.3	38,022	2.5	▲ 13.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.03	7.94	7.78	7.61	7.69
 実質収支額		2.91	3.07	3.07	3.67	3.80
 実質単年度収支		0.90	0.26	0.10	0.69	0.12

分析欄

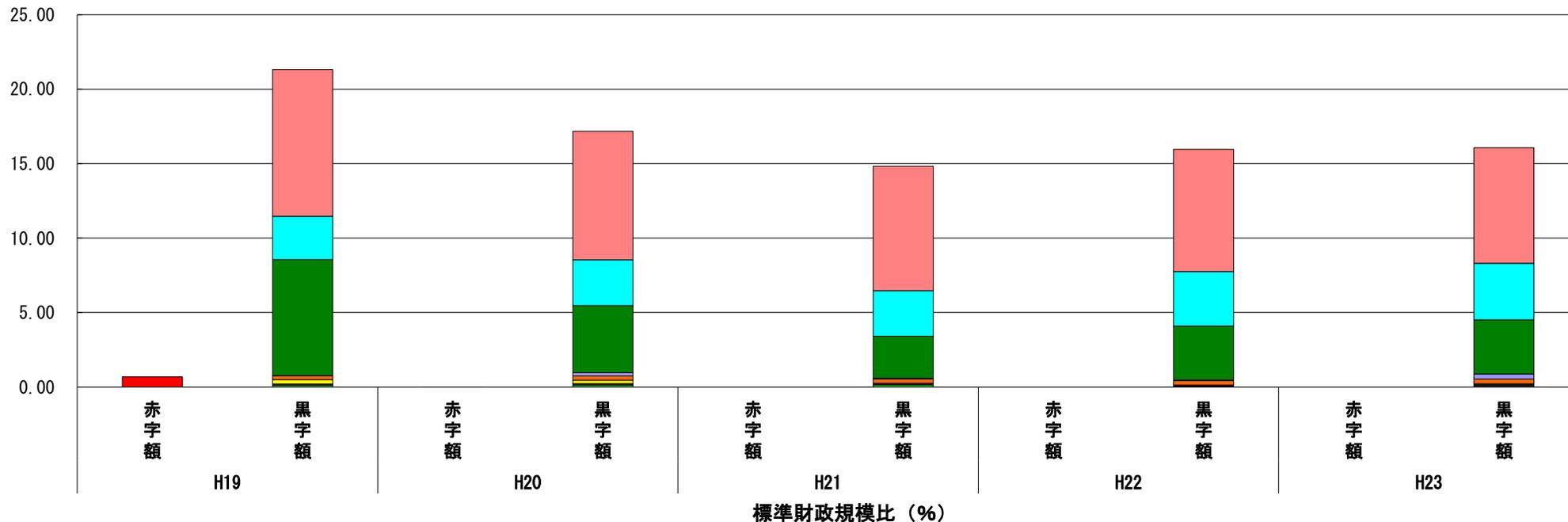
財政調整基金残高はほぼ一定で推移している。
 実質収支は、毎年度ほぼ同額となるよう財政運営をしているため、実質単年度収支はおおむねプラスマイナスゼロで推移する。
 今後、基金の増額が課題となる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
公共下水道事業会計		9.86	8.64	8.35	8.21	7.76
一般会計		2.91	3.07	3.07	3.67	3.80
水道事業会計		7.79	4.51	2.82	3.62	3.63
国民健康保険特別会計		0.01	0.22	0.04	0.03	0.34
特定公共下水道特別会計		0.26	0.28	0.30	0.31	0.32
介護保険特別会計		0.30	0.23	0.00	0.00	0.07
中沢東部簡易水道特別会計		0.09	0.10	0.11	0.07	0.07
駒ヶ根高原別荘地特別会計		0.11	0.12	0.13	0.06	0.07
その他会計（赤字）		▲ 0.68	▲ 0.02	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.01	0.00	0.01

分析欄

H19、H20の老人保健医療特別会計において当年度の医療給付費に対する国庫負担金が翌年度収入になった影響で赤字が生じたが、いずれの年度も連結実質黒字である。

連結黒字の多くは公共下水道事業会計、一般会計、水道事業会計が占めている。

この3年間の黒字総額はほぼ横ばいだが、この5年間では公共下水道事業及び水道事業の収支余剰が減少傾向にある。企業として原価に基づく適正な使用料設定を行い、適切な時期に料金改定を行うよう検討する。

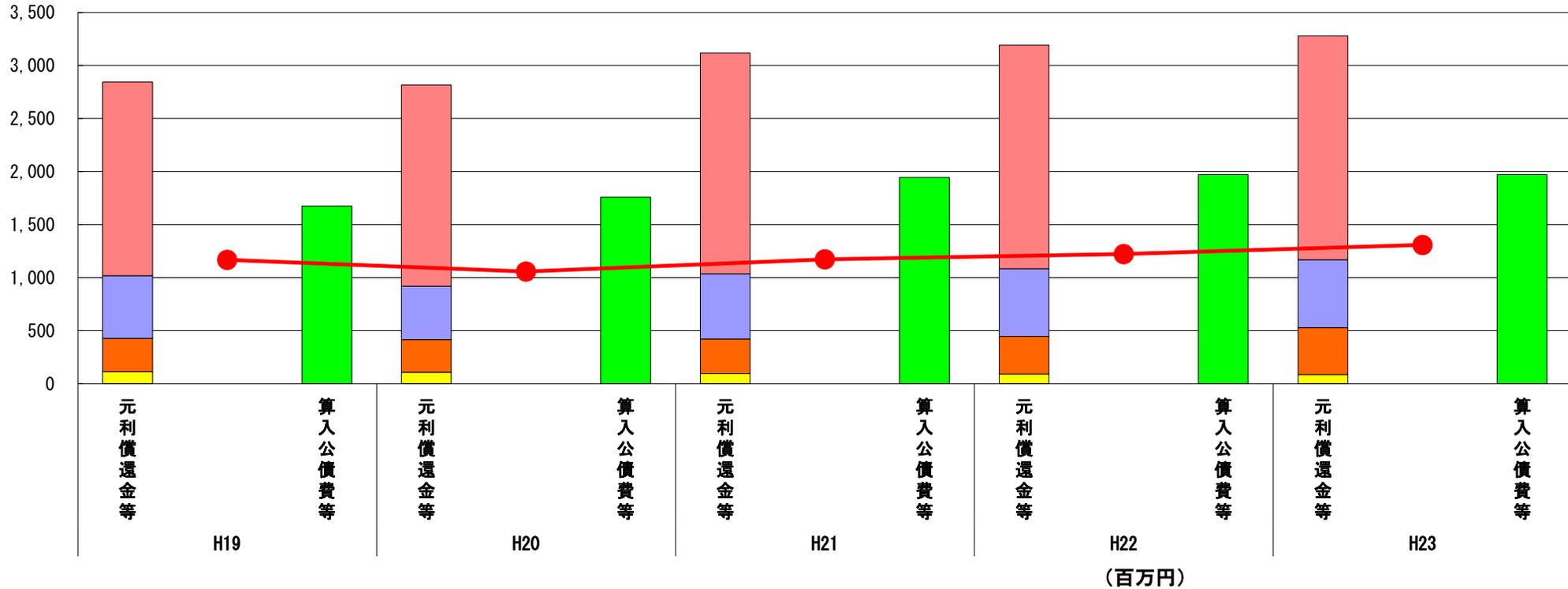
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,825	1,897	2,083	2,110	2,111
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	591	503	614	637	640
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	315	308	325	354	443
	債務負担行為に基づく支出額	113	109	97	93	86
	一時借入金の利子	-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,676	1,759	1,946	1,972	1,972
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,168	1,058	1,173	1,222	1,308

分析欄

一般会計の元利償還金は大型事業借入金の返済ピークであるH26まで微増で推移する。公共下水道及び農業集落排水事業など企業会計の繰入れはH33頃まで増加で推移する。組合等のH23増加分は病院事業で、当面、医療機器の更新や地域医療再生事業に基づく投資が見込まれる。

全体としてはH26まで増加し、以降減少する見通しである。また、分母である標準財政規模の縮小が比率上昇に影響するので一般財源の維持確保に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

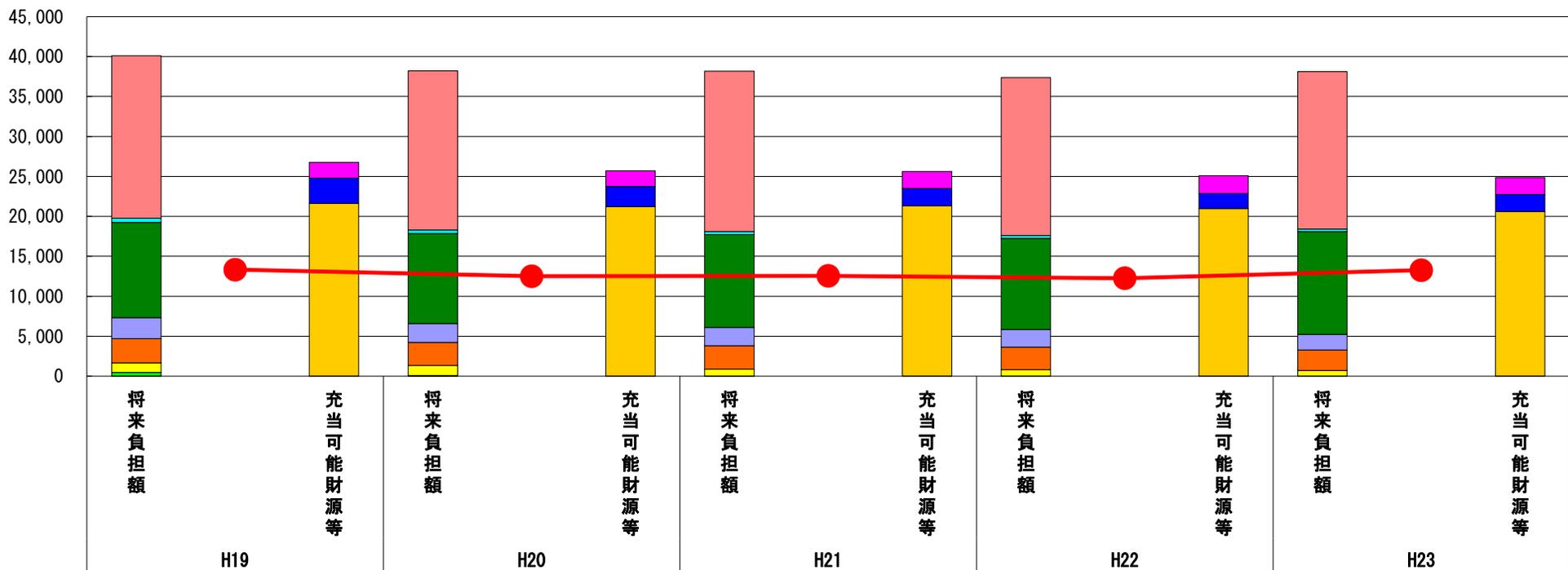
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		20,323	19,914	20,075	19,753	19,713
	債務負担行為に基づく支出予定額		532	444	379	357	301
	公営企業債等繰入見込額		11,921	11,263	11,630	11,410	12,882
	組合等負担等見込額		2,612	2,368	2,286	2,211	1,941
	退職手当負担見込額		3,048	2,874	2,926	2,811	2,556
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,187	1,261	843	818	725
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		471	83	34	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,983	1,951	2,122	2,233	2,111
	充当可能特定歳入		3,156	2,517	2,163	1,888	2,153
	基準財政需要額算入見込額		21,631	21,235	21,328	20,975	20,597
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,323	12,505	12,560	12,264	13,257

分析欄

一般会計の起債残高は横ばいで推移している。公営企業繰入見込額は、企業債残高ベースでは減少し続けているものの見込額ベースではH23に下水道事業債の繰入割合が上昇した結果14.7億円、1.3%増加した。充当可能財源のうち基準財政需要額算入見込額は、通常債分の減少と臨時財政対策債分の増加により横ばいしないし微減で推移し、充当可能財源全体でも微減で推移している。これらの結果、分子の動きはH22まで減少したもののH23は約10億円増加し、同年度は分母減少の影響もあって将来負担比率は15.4ポイント上昇した。H24においても経済対策による起債が多額なことや、公共下水道事業の繰入割合が上昇することから将来負担比率はさらに上昇するが、その後低下していく見込みである。今後、下水道事業債繰入割合の動きに不透明な部分があることや、病院、消防、ごみ処理の分野で組合等負担見込額が増加する要素もあるが、市の起債残高は着実に減少する見込みであり、基金の造成にも努めながら将来負担の縮減及びさらなる財政健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。